

# 厚生科学研究費補助金(こども家庭総合研究事業)

## 分担研究報告書

### 学童期の療育指導のあり方に関する研究

分担研究者 小西行郎 埼玉医科大学小児科教授

研究要旨:今回は学童期の障害児の療育における医療と教育の連携について問題点と現状を報告した。就学時の医療情報の活用に関して、とくにその診断名については非常に問題が多く、主治医から正しい病名の通知がないものが多いことが判明した。そこで、主治医と学校をつなぐものとして、小児神経科医が巡回相談をしている大阪では専門医が主治医からの情報を学校に正確に伝え、日常生活の指導などにも積極的に協力し非常に連携がうまくいっているとの報告があった。さらにこうした巡回医の制度は神奈川、東京などでも行われており、成果が上がっていると言われている。また北九州では専門の療育施設が学校と密接に協力体制を作り上げており、医療と教育の連携がうまくなされている例として貴重であると思われた。医療的ケアについては全国的にその実施が親などから熱望されており、近い将来には養護学校などで実施されると思われる。しかし、より重度のケースや年齢的な変化などまだ検討しなければならない課題も多く、さらに教師などの学校側への教育などさまざまな問題があることも報告した。軽度障害のケースについては児童精神科や心理などの専門家と学校との連携も重要であり、ここでは神戸と岩手のケースについて如何にすれば専門家集団と学校の連携がうまくいくのかについて報告した。

#### A. 研究目的

学童期の障害児の療育について、とくに医療と教育の連携について検討するために、昨年度は療育の現場の現状と問題点を探り、分析を加えた。その結果、学童期の障害児の療育における医療と教育の連携はあまり進んでいなくて、最近になって養護学校における医療的ケアが注目を浴びようになり双方の連携のあり方が問われるようになってきたと思われた。そこで今回は比較的連携がうまく入っている例を取り上げることによって、学校や療育施設のかたがたに何等かの参考になるのではないかと考え、研究を行った。

#### B. 研究方法

杉本らはまず大阪府内にある肢体不自由児養護学校で小児神経科医が校医を勤めている2校を対象に、入学時に主治医から送られてくる病名について解析を行った。さらに校医が小児神経科医に変わることによってなにが具体的に変わったのかについて聞き取り調査をした。北原らは北九州市立総合療育センターの、伊藤は滋賀小児保健医療センターと地域の学校との連携について、それぞれその実態を調査分析した。

医療的ケアについては北住は障害児の加齢にともなって変化するケアのありかたを、須

貝はさらに重度の障害をもち人工呼吸器による管理を受けている児のケアについて検討した。亀谷は京都市立呉竹養護学校における医療的ケアの実態と教師の意識調査を行った。松木は保護者の介護が充分でない子どもたちへの援助のあり方について検討した。

軽度障害とりわけ、学習障害や不登校などのケースについて白瀧らは小児精神科医がスクールコンサルタントとしている神戸市の現状について教師を対象にアンケート調査を行い、コンサルタント事業を行っていない他県と比較した。吉武は岩手県における広域・遠隔コンサルテーション事業の実態報告を行った。

#### 研究結果:

杉本らによれば、就学時に主治医より知られる病名は小学校では半数以上が、中学でも30%近くが間違っていたり、不正確だったりして、児童の病態把握は非常に困難であったとされている。こうした事態は専門の医師が校医をしたり、巡回にまわったりすることでかなり解決しているだけでなく、日常生活での生活指導や療育訓練などにも役立っていることが判明した。医療と教育との連携は各地に存在する専門の療育機関の役割でもあり、北九州市立総合療育センターや滋賀県小児保健医療センターなども積極的に教育との連携をもとめて活動している。しかし、北原がいうようにともすれば医療側から教育側への一方通行になりがちであったり、学校側が利用したいときだけの連携を望んでいて、日常的な関わりはむしろ避けたいとする風潮

があることにも留意しなければならない。

全国的に注目を浴び、近い将来行われると思われる医療的ケアについても、さらなる検討の必要性が強調された。北住によれば医療的ケアについては加齢による変化も重要であり、とくに小学校から中学校、さらには高等学校へと変わるときに変化が起こり易く、学校間の連携も必要であると思われた。さらに最重度の障害児とりわけ人工呼吸による呼吸管理をされているケースの医療的ケアも大切である。このようなケースでは登校時のスクールバスの問題も重要である。

医療的ケアを学校側からみると、医療と教育との連携は普段から培っておく必要があり、普段からの定期的な関わりが大切である。さらに双方向の働きかけが重要である。

軽度障害あるいは精神保健に関する取り組みはきわめて重要な課題である。小学校の教師に対するアンケートでは、以前よりも心の問題が増加しているだけでなく、問題に対する対処がより困難になっていること、学校だけでは対処できなくて、専門家の学校現場への参加をより強く要望していることが明らかになった。

#### D. 考察

今回我々が取り上げた問題は、障害児の療育における医療と教育の連携のあり方であったが、この問題は0歳児のころから一貫して検討するべきであろう。障害児教育、たとえば聴覚障害や視覚障害児にたいする早期教育が叫ばれ始めているとき医療と教育はこのころから連携を強める必要があると思われた。

さらに就学相談における医療情報の処理や学校生活における訓練や日常生活の医療的管理なども検討しなければならない。今回の検討で我々は、医療と教育の連携はきわめて不十分であることを知った。しかし、そうしたことをなんとかして克服しなければならないと努力してかなりの成果をあげている例もすくなくならずあることを知り、報告することができた。今回の我々の報告が現場の教師や医療関係者にとってなんらかの役に立てればありがたいと思っている。